

●国連はどのような仕事をしているのですか？

国連の活動は世界の隅々にまで及んでいます。平和維持活動、難民支援や災害救援といった人道支援などがよく知られていますが、その他にも国連とそのシステムは、私たち一人ひとりの生活を改善し、世界をよりよい場所にするため、様々な活動に取り組んでいます。

国際の平和と安全の維持、人権の擁護と推進、経済社会開発の推進の三本柱に沿って、これらを密接不可分なものにとらえ、多岐にわたる活動を世界中で行っています。

●いま何に力を入れて取り組んでいるのですか？

「2030年までに貧困に終止符を打ち、持続可能な未来を追求する」。大胆かつ新しい開発目標が2015年9月、ニューヨークの国連本部で開催された「持続可能な開発サミット」において、193の加盟国による全会一致で採択されました。3年間にわたる策定プロセスは政府以外のセクターも参加してオープンな形で実施され、全世界でのべ1,000万人の声を反映したものとなりました。

77億人に達した世界人口。地球上のすべての人のために「持続可能な開発」の促進が不可欠です。将来の世代がそのニーズを満たす能力を損なうことなく、現在のニーズを満たす開発——それが持続可能な開発です。

すべての加盟国はその力を結集し、17項目からなる「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）」を2030年までに達成するべく取り組みを進めています。「誰一人取り残さない」を掲げ、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処しながら、持続可能な社会を目指す。その具体的な目標を掲げるのが SDGs です。

貧困や飢餓の根絶、質の高い教育や保健へのアクセス、ジェンダー平等、クリーンなエネルギーへの転換、格差・不平等の解消、気候変動への対処、陸上生態系や海洋の保護、平和と公正など、SDGsの目標のそれぞれのつながりをよく考え、経済・社会・環境という3つの側面において均衡をはかりながら、その達成を目指すことが大切です。さらに未来へ豊かな地球をつないでいくためには、すべての国、そして、あらゆるステークホルダーが最大限に取り組む必要があります。

優良な取り組み事例も生まれているものの、SDGsの進捗の速度は遅く、このままでは2030年に目標を実現することができません。目標達成年まで残り10年となった2020年1月、国連はSDGs実現のための「行動の10年」をスタートさせ、達成に向けた取り組みのスケールアップと加速化を呼びかけています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs (エス・ディー・ジーズ) は2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

“国連広報センター”ってどんなところ？

世界約60カ国にネットワークをもつ国連広報センター(UNIC)は、国連の幅広い活動を現地の言語で広く一般の方に紹介する役割を担う国連グローバル・コミュニケーション局直轄の事務所です。日本では、国連の課題や活動について、日本語で日本の皆さんにお伝えしています。

国連に対する関心と理解を深め、その活動に対する最大限の支援を得るため、政府、NGO、企業、大学、学校、図書館などとのパートナーシップを築きながら、メディア・インタビュー、記者会見、セミナー、資料ガイダンスなど、様々なアウトリーチ活動を行っています。また、ウェブサイトとソーシャルメディアを中心に情報を日本語で発信し、国連の取り組み課題について正確かつ迅速な情報提供に努めています。

国連広報センター (UNIC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70
国連大学本部ビル 8階



国連広報センター



@UNIC_Tokyo



unic_tokyo



UNIC Tokyo



国連に寄贈された米国を代表する画家ノーマン・ロックウェル氏の

「The Golden Rules(黄金律)」モザイク画。

人々の顔に浮かぶ期待、不安、夢こそが国連の成り立ちの礎だ

©UN Photo/Milton Grant

国連のはたらき



国連広報センター



What is the United Nations?

国連とは正式名称を「国際連合 (the United Nations = UN)」といい、世界の平和と経済・社会の発展のために協力することを誓う国々が集まった機関です。



総会ではすべての国連加盟国が一国一票をもって集まる話し合いの場
©UN Photo/Manuel Elias

平和を守るために国際的な組織を作るという構想は、第二次世界大戦の苦しみの中で生まれ、1945年10月24日に国連が誕生しました。2020年2月現在、加盟国は当初の51カ国から193カ国に増えています。日本は1956年に80番目の加盟国となりました。いちばん最近加盟したのは南スーダン共和国です（2011年7月）。

国連には総会、安全保障理事会、経済社会理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所および事務局の6つの主要機関があります。国際司法裁判所はオランダのハーグにあり、その他の機関はすべて、ニューヨークの国連本部に置かれています。

総会 General Assembly

すべての加盟国が代表を送っている国連の中心的な機関です。豊かな国も貧しい国も、大きな国も小さな国も、それぞれ1票の投票権を持って、あらゆる問題について話し合い、重要な問題は3分の2の多数決で決定されます。通常総会では毎年9月に始まり、その他、特別総会や緊急特別総会が開かれることもあります。毎年、総会の新しい会期が始まる3カ月前に新しい議長が選ばれます。安保理の勧告に基づいて5年ごとに事務総長を任命したり、新たな加盟国を承認したり、国連の予算を審議・承認して加盟国の分担金を割り当てたりするのも総会の仕事です。

国連は若者が潜在能力を発揮し、変革を実現するために発言し行動することを重視している。2019年9月の「国連ユース気候サミット」には、日本を含め140を超える国と地域から若き気候チャンピオンが集まり、気候行動をリードした。その動きは全世界に広がっている

©UN Photo/Kim Haughton



安全保障理事会は国際の平和と安全に主要な責任を持つ。5つの常任理事国と10の非常任理事国から成り、議長は15の理事国が月番で務める。写真は日本が非常任理事国として議長を務めた2016年7月のもの
©UN Photo/Manuel Elias

安全保障理事会 (安保理) Security Council

国連憲章のもとに、国際の平和と安全に主要な責任を持つ機関です。すべての加盟国は安保理の決定を実施することに同意しています。安保理は15の理事国から成り、そのうち、中国、フランス、ロシア、イギリスおよびアメリカは常任理事国です。その他の非常任理事国は、決められた地域配分に基づいて、総会が2年の任期で選びます。日本は国連加盟国中で最多の11回非常任理事国を務めました。理事会は平和が脅かされた場合、いつでも召集することができます。決議を通過させるためには9カ国の賛成が必要ですが、実質事項の場合、5つの常任理事国のうち1カ国でも反対した場合、これは拒否権と呼ばれ、決議案は不採択となります。

経済社会理事会 (経社理) Economic and Social Council

経済・社会開発における国連の活動を策定する機関です。貧困や飢えで困っている国を助け、すべての国が豊かになることを目指し、貿易、工業化、環境、食料、教育、保健、人権、女性の権利、麻薬、犯罪、社会福祉など幅広い経済と社会の問題を扱っています。理事国は日本を含む54カ国からなり、任期は3年です。経社理の活動は広範囲に及ぶため、機能委員会や地域委員会を設けて活動を行っています。

信託統治理事会 Trusteeship Council

信託統治地域（以前の植民地あるいは従属地域）に住む人々の社会的前進を監督するために設置された機関です。1994年、それまでアメリカの施政下にあった最後の信託統治地域のパラオが自治を達成したため、理事会の活動は休止となりました。



2020年2月現在、世界で13の国連平和維持活動が展開し、軍人や警官など10万を超える要員がその活動に従事している。21世紀型の多角的なPKOにはきめ細やかな配慮を要する分野での活動の比重が大きく、女性ピースキーパーの活躍が不可欠だ
©UN Photo/Albert Gonzalez Farran

国際司法裁判所 International Court of Justice (ICJ)

15名の裁判官からなる国連の主要な司法機関です。この裁判所に訴えることができるのは、個人ではなく国家だけで、ICJはこれまでに多くの紛争解決に関わってきました。

事務局 Secretariat

世界各地の国連事務所で働く、すべての国籍を代表する職員で構成され、多岐にわたる国連の日常業務を遂行します。そのトップが国連事務総長です。事務総長は国連の理念を象徴する存在であると同時に、世界中の人々、とりわけ貧しく脆弱な人々の代弁者でもあります。

国連の主要機関の下、諸計画や基金【たとえば国連開発計画 (UNDP) や国連児童基金 (UNICEF)】が設置されています。広い意味で「国連」という場合には、専門機関【たとえば国連教育科学文化機関 (UNESCO) や世界保健機関 (WHO)】および関連機関【たとえば国際原子力機関 (IAEA)】などが含まれ、幅広い活動を実施しています。国連とこれら諸機関を総称して「国連ファミリー」(「国連システム」)と呼んでいます。

加盟国の共通の目標を達成するために、国連と国連諸機関は一緒に「一つの国連」として、近年、国連システムの活動の調和に積極的に取り組んでいます。広報の分野でも、諸機関で構成するコミュニケーションズ・グループを作り、調整と協力を図りながら情報発信に努めています。日本では国連広報センターが、同グループの中心的な役割を果たしています。